

# 特定非営利活動法人エコ村ネットワーク定款

## 第1章 総則

(名称)

- 第1条 この法人は、特定非営利活動法人エコ村ネットワークといい、略称をNPO法人エコ村ネットワークという。
- 2 この法人は、英文ではEco-village Networking, Japan と表示する。

(事務所)

- 第2条 この法人は、主たる事務所を滋賀県彦根市に置く。

## 第2章 目的及び事業

(目的)

- 第3条 この法人は、持続可能な社会のコミュニティ・モデルであるエコ村を都市や農村などのさまざまな条件のもとでつくりだす基盤を整備するとともに、さまざまな主体のエコ村建設と運営を推進することを通じて、持続可能な社会を構築することを目的としている。そのために広くエコ村についての知識を普及するとともに、エコ村を担う主体を育て、エコ村づくりの運動を推進する事業を行う。

(特定非営利活動の種類)

- 第4条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。
- (1) 社会教育の推進を図る活動
  - (2) まちづくりの推進を図る活動
  - (3) 学術、文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動
  - (4) 環境の保全を図る活動
  - (5) 国際協力の活動
  - (6) 子どもの健全育成を図る活動
  - (7) 経済活動の活性化を図る活動
  - (8) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動
  - (9) 前各号に掲げる活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動

(特定非営利活動に係る事業)

- 第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。
- (1) エコ村に関する啓発および普及事業
  - (2) エコ村に関する調査、研究および情報提供事業
  - (3) エコ村建設および運営主体へのコンサルタント事業およびエコ村づくりに関する計画策定事業
  - (4) エコ村に関する関係機関との協力・交流事業
  - (5) その他この法人の目的を達成するために必要な事業

## 第3章 会員

(種別)

- 第6条 この法人の会員は、次の3種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法(以下「法」という)上の社員とする。
- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び企業・団体
    - 企業A会員
    - 企業B会員
    - 個人会員
    - 各種団体会員
  - (2) 学生会員 この法人の目的に賛同して入会した学生

- (3) 賛助会員 この法人の目的に賛同して入会し、この法人が行う事業活動を支援する個人及び企業・団体

(入会)

- 第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。  
2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。  
3 理事長は、前項のもの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

- 第8条 会員は、理事会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

- 第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。  
(1) 退会届の提出をしたとき。  
(2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。  
(3) 正当な理由なく会費を滞納し、催告を受けてもそれに応じず、1年以上会費を滞納したとき。  
(4) 除名されたとき。

(退会)

- 第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

- 第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。  
(1) この定款等に違反したとき。  
(2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

- 第12条 既納の入会金、会費及びその他の抛出金品は、返還しない。

#### 第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

- 第13条 この法人に次の役員を置く。  
(1) 理事 6人以上15人以内  
(2) 監事 2人  
2 理事のうち、1人を理事長、2人を副理事長とする。

(選任等)

- 第14条 理事及び監事は、総会において選任する。  
2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。  
3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員総数の3分の1を超えて含まれることにはならない。  
4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

- 第15条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。  
2 副理事長は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。  
3 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。  
4 監事は、次に掲げる職務を行う。  
(1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
- (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
- (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

- 第16条 役員任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。
- 2 補欠のため、又は増員によって就任した役員任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
  - 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

- 第17条 理事又は監事のうち、その総数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

- 第18条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。
- (1) 心身の故障のため、職務の遂行に堪えないと認められるとき。
  - (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

- 第19条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。
- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
  - 3 前2項に関し必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(相談役及び委員等)

- 第20条 この法人に、相談役、運営委員、各種委員を置くことができる。
- 2 相談役、運営委員、各種委員は、理事会の推薦により理事長がそれを委嘱する。
  - 3 相談役、運営委員、各種委員は、この法人の業務運営上の重要事項について理事長の諮問に応ずる。
  - 4 相談役、運営委員、各種委員に関する必要な事項は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(事務局及び職員)

- 第21条 この法人に、事務を処理するため事務局を設け、事務局長及び必要な職員を置く。
- 2 事務局長及び職員は、理事長が任免する。
  - 3 事務局の組織及び運営に関する必要な事項は理事長が別に定める。

## 第5章 総会

(種別)

- 第22条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

- 第23条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

- 第24条 総会は、以下の事項について議決する。
- (1) 事業報告及び収支決算の承認
  - (2) 定款の変更
  - (3) 解散

- (4) 合併
- (5) 役員を選任又は解任
- (6) その他理事会から付議された重要事項

(開催)

- 第25条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。
- 2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。
- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
  - (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
  - (3) 第15条第4項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

- 第26条 総会は、第25条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。
- 2 理事長は、第25条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときはその日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面および電子メール等をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

- 第27条 総会の議長は、その総会において、出席した理事の中から理事長が指名する。

(定足数)

- 第28条 総会は、正会員総数の4分の1以上の出席がなければ成立しない。

(議決)

- 第29条 総会における議決事項は、第26条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。ただし、議事が緊急を要するもので、出席した正会員の過半数の同意があった場合はこの限りではない。
- 2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

- 第30条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。
- 2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は議長あるいは他の正会員を代理人として表決を委任することができる。
- 3 前項の規定により表決した正会員は、第28条、第29条第2項、第31条第1項第2号、第50条及び第52条の適用については、総会に出席したものとみなす。
- 4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

- 第31条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。
- (1) 日時及び場所
  - (2) 正会員総数及び出席者数(書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。)
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

## 第6章 理事会

(構成)

- 第32条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第33条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 事業計画及び収支予算
- (3) 事業計画及び収支予算の変更
- (4) 事業報告及び収支決算
- (5) 役員の職務及び報酬
- (6) 入会金及び会費の額
- (7) 借入金その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (8) 財産の処分
- (9) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第34条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めるとき。
- (2) 理事総数の3分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第15条第4項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第35条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、第34条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から15日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面および電子メール等をもって、少なくとも5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第36条 理事会の議長は、理事長若しくは理事長が指名した者がこれに当たる。

(議決)

第37条 理事会における議決事項は、第35条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第38条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、次条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第39条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
  - (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面表決者にあつては、その旨を附記すること。)
  - (3) 審議事項
  - (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
  - (5) 議事録署名人の選任に関する事項
- 2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名、押印しなければならない。

## 第7章 資産及び会計

(資産の構成)

第40条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立当初の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄付金品
- (4) 財産から生じる収入
- (5) 事業に伴う収入
- (6) その他の収入

(資産の管理)

第41条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、理事会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第42条 この法人の会計は、法第27条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(事業計画及び予算)

第43条 この法人の事業計画及びこれに伴う収支予算は、理事長が作成し、理事会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第44条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収入支出することができる。

- 2 前項の収入支出は、新たに成立した予算の収入支出とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第45条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設けることができる。

- 2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第46条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、理事会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第47条 この法人の事業報告書、収支計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、理事会の議決を経、総会の承認を得なければならない。

- 2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第48条 この法人の事業年度は、毎年7月1日に始まり翌年6月30日に終わる。

(臨機の措置)

第49条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事会の議決を経なければならない。

## 第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第50条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の3分の2以上の多数による議決を経、かつ、軽微な事項として法第25条第3項に規定する以下の事項を除いて所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 主たる事務所及び従たる事務所の所在地(所轄庁の変更を伴わないもの)
- (2) 資産に関する事項
- (3) 公告の方法

(解散)

第51条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の3分の2以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第52条 この法人が解散(合併又は破産による解散を除く。)したときに残存する財産は、この法人の目的と類似すると認める特定非営利活動法人又は公益法人の中から、総会において出席した正会員の過半数をもって決した法人に譲渡するものとする。

(合併)

第53条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の3分の2以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

## 第9章 公告の方法

(公告の方法)

第54条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載してこれを行う。

## 第10章 雑則

(細則)

第55条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

## 附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	仁連孝昭
副理事長	森建司
同	西尾久美子
理事	林昭男
同	中野桂
同	三山元暎
同	藤井絢子
同	秋村田津夫
同	白井良平
同	大道良夫
同	饗場善之
同	長尾卯
監事	藤田博
同	川添渉

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第16条第1項の規定にかかわらず、成立の日から2004年9月30日までとする。

4 この法人の設立当初の事業計画及び収支予算は、第43条の規定にかかわらず設立総会の定めるところによるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、第48条の規定にかかわらず、成立の日から2004年6月30日までとする。

6 この法人の設立当初の入会金は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 正会員

- 企業A会員 15万円  
(資本金5千万円以上、または従業員100名以上の企業)
- 企業B会員 5万円  
(企業会員Aに該当しない企業)
- 個人会員 5千円
- 各種団体会員 2万円  
(自治体、NPO、経済団体、業界団体等)

(2) この法人の設立当時における任意団体エコ村ネットワーキング会員は、その会員権利を継承し、新たに入会金を徴収しない。

7 この法人の設立当初の会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。

(1) 正会員

- 企業A会員 年額15万円  
(資本金5千万円以上、または従業員100名以上の企業)
- 企業B会員 年額 5万円  
(企業会員Aに該当しない企業)
- 個人会員 年額 5千円
- 各種団体会員 年額 2万円  
(自治体、NPO、経済団体、業界団体等)

(2) 学生会員 年額 0円

(3) 賛助会員 年額10万円